



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長縄 淳 TEL 052-961-2331

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,194,472	4.9	16,566	11.3	18,199	8.9	15,884	46.4
2023年3月期第2四半期	1,138,310		14,882		16,717		10,850	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 19,204百万円 (36.4%) 2023年3月期第2四半期 14,080百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	191.98	
2023年3月期第2四半期	123.36	

(注) 2023年3月期第2四半期の増減率については、前第1四半期連結会計期間より表示方法の変更および会計上の見積りの変更を行っているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,317,420	427,926	32.5
2023年3月期	1,146,097	411,525	35.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 427,620百万円 2023年3月期 411,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		36.00		36.00	72.00
2024年3月期		40.00			
2024年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,326,700	0.5	24,900	23.6	27,900	23.3	24,200	18.9	292.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、本日(2023年11月10日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」に記載した自己株式の取得及び消却の影響を考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	82,831,904 株	2023年3月期	82,831,904 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	66,063 株	2023年3月期	100,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	82,744,307 株	2023年3月期2Q	87,953,565 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行するなど、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められております。一方、依然としてウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が一層進展するなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、今年度より2026年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

<2024年3月期～2026年3月期 中期経営計画スローガン>

For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～

<スズケングループが生み出す3つの“鼓動”>

- ・Beat1: 地域住民の健康を守る
外部企業との連携を拡大し、地域医療・自治体に対するサービスパッケージを確立する
- ・Beat2: 需給調整機能で社会の無駄を削減
効率的かつ安定的な流通機能を構築することで、医薬品ロスを低減し、安定供給を支える
- ・Beat3: 未来価値の創生できる人材を育成
自ら社会に新しいインパクトを提供することができる、創造的なリーダーシップ人材を育成する

本中計期間は、10年後(2032年)の当社創立100周年に向け、「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけており、「既存事業の変革」においては、サステナブルな社会インフラ基盤の確立に向けてヘルスケア流通改革を実践し、生産性を上げることで一層の利益体質へと転換してまいります。

また、「新たな成長事業の準備」においては、日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生に向けて、オープンイノベーションによる発想で協業企業とともに新たな価値創造を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における、「既存事業の変革」については、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでおります。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を本年5月より導入しており、既に3.4万軒(2023年9月末時点登録数)のお得意さまにご利用いただいております。加えて、10月より需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」を新たに導入しており、今後も配送ルート自動作成などの仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでおります。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」(※2)のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、さまざまな協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。2023年4月のサービス開始以降、既に約5.2万ID(2023年9月末時点登録数)の利用をいただいております。スピードを上げて更なる拡大に取り組んでまいります。加えて、本年6月より、医療・介護現場において、デジタルヘルスサービスをご利用いただくため、「コラボポータル」を標準搭載した情報通信機器「コラボモバイル」のレンタルサービスを開始し、8月には、㈱ボットロジーが開発したLINE対応の「インフルエンザワクチン予約管理システム」を新たに搭載し、コラボポータル会員向けにサービス提供を開始しております。

今後も、スズケングループでは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「デジタルヘルスケア」に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシヤリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載(一般流通)されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与いたしました。利益面では、増収効果に加えて、引き続き適正利益の獲得に取り組んでまいりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前述の営業利益、経常利益の上振れに加え、政策保有株式(投資有価証券)の縮減(4銘柄)を実施し、特別利益として投資有価証券売却益(47億円)を計上したことが寄与いたしました。その結果、売上高は1兆1,944億72百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は165億66百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は181億99百万円(前年同期比8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億84百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

なお、当社は、本日(2023年11月10日)開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を策定するとともに、本方針と連動して中期経営計画および株主還元方針を改定することについて決議いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の策定および中期経営計画・株主還元方針の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 コラボポータル

: 「コラボポータル」は、当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO (Single Sign On: 一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み) やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを実施し、従来「医薬品卸売事業」「医薬品製造事業」「保険薬局事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントでありましたが、新たに「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントとしております。

このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント変更の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,094,771	1,151,274	5.2
	営業利益	12,137	14,061	15.9
ヘルスケア製品開発事業	売上高	23,350	25,432	8.9
	営業利益	1,055	1,401	32.8
地域医療介護支援事業	売上高	48,353	48,621	0.6
	営業利益	956	519	△45.6
医療関連サービス等事業	売上高	101,349	127,046	25.4
	営業利益	578	510	△11.8

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載(一般流通)されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、特定メーカーの取引見直しの影響があったものの、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬の販売増加などにより1兆1,512億74百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は、増収効果に加え、引き続き適正利益の獲得に取り組んだことなどにより140億61百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医療機器・材料製造事業において、2022年10月に実施したグループ内組織再編に伴い、医薬品卸売事業セグメントから売上高の移動が発生したことや、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注の寄与などにより増収となりました。営業利益は、増収効果や、販売費及び一般管理費の抑制に努めたこと、一部発生費用の期ずれなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は254億32百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は14億1百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、主に保険薬局事業において、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行したことに伴う受診抑制の緩和などに伴い処方箋受付枚数が増加し、増収となりました。営業利益は、調剤報酬改定(地域支援体制加算の経過措置終了)や薬価改定の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は486億21百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は5億19百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、スペシャリティ医薬品流通事業の受託が増加したことなどにより増収となりました。営業利益は、デジタルビジネスの事業化に伴う費用計上などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は1,270億46百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は5億10百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,713億23百万円増加し1兆3,174億20百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,678億54百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が83億79百万円減少したものの、現金及び預金が930億67百万円、受取手形及び売掛金が644億88百万円および商品及び製品が136億91百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ34億68百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が13億42百万円、投資その他の資産が23億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,549億23百万円増加し8,894億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,417億77百万円、流動負債のその他が123億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億0百万円増加し4,279億26百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が29億78百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が29億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を158億84百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,026	202,094
受取手形及び売掛金	521,028	585,517
有価証券	83,677	75,297
商品及び製品	133,154	146,846
仕掛品	1,708	1,989
原材料及び貯蔵品	4,506	4,367
その他	26,279	31,084
貸倒引当金	△1,211	△1,173
流動資産合計	878,169	1,046,024
固定資産		
有形固定資産	124,827	124,556
無形固定資産		
のれん	965	873
その他	9,999	11,433
無形固定資産合計	10,965	12,307
投資その他の資産		
投資有価証券	93,602	95,806
その他	39,398	39,578
貸倒引当金	△865	△851
投資その他の資産合計	132,135	134,533
固定資産合計	267,927	271,396
資産合計	1,146,097	1,317,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,515	808,293
未払法人税等	6,971	7,402
賞与引当金	8,610	7,592
独占禁止法関連損失引当金	9,790	9,790
その他	19,388	31,703
流動負債合計	711,274	864,781
固定負債		
退職給付に係る負債	2,323	2,312
その他	20,973	22,401
固定負債合計	23,297	24,713
負債合計	734,571	889,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,452	32,456
利益剰余金	334,694	347,645
自己株式	△371	△245
株主資本合計	380,321	393,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,330	36,257
土地再評価差額金	△4,724	△4,769
為替換算調整勘定	1,349	1,898
退職給付に係る調整累計額	932	831
その他の包括利益累計額合計	30,887	34,218
非支配株主持分	316	305
純資産合計	411,525	427,926
負債純資産合計	1,146,097	1,317,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,138,310	1,194,472
売上原価	1,050,318	1,103,650
売上総利益	87,992	90,821
販売費及び一般管理費	73,109	74,255
営業利益	14,882	16,566
営業外収益		
受取利息	65	84
受取配当金	678	733
持分法による投資利益	633	405
不動産賃貸料	219	151
その他	481	482
営業外収益合計	2,077	1,858
営業外費用		
支払利息	21	22
不動産賃貸費用	157	121
その他	64	80
営業外費用合計	242	224
経常利益	16,717	18,199
特別利益		
固定資産売却益	2	286
投資有価証券売却益	1	4,709
事業譲渡益	19	2
その他	1	22
特別利益合計	25	5,021
特別損失		
固定資産除売却損	64	177
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	68	6
その他	37	4
特別損失合計	216	189
税金等調整前四半期純利益	16,526	23,031
法人税等	5,692	7,157
四半期純利益	10,833	15,873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,850	15,884

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,833	15,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	2,927
土地再評価差額金	—	△44
為替換算調整勘定	53	27
退職給付に係る調整額	△196	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	1,034	522
その他の包括利益合計	3,247	3,330
四半期包括利益	14,080	19,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,097	19,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,526	23,031
減価償却費	4,257	4,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	415	△52
その他の引当金の増減額 (△は減少)	394	△1,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△648	△509
受取利息及び受取配当金	△743	△818
支払利息	21	22
固定資産除売却損益 (△は益)	61	△108
投資有価証券売却損益 (△は益)	44	△4,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,365	△64,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,940	△13,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,339	141,777
その他	14,085	7,874
小計	33,448	91,646
利息及び配当金の受取額	1,276	1,264
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額	△6,423	△6,712
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,280	86,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△64
定期預金の払戻による収入	265	63
有価証券の取得による支出	△42,502	△31,610
有価証券の売却及び償還による収入	17,100	38,000
有形固定資産の取得による支出	△8,932	△3,349
有形固定資産の売却による収入	58	773
無形固定資産の取得による支出	△1,151	△2,845
投資有価証券の取得による支出	△2,046	△62
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	7,153
その他	41	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,264	8,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10
リース債務の返済による支出	△191	△198
自己株式の取得による支出	△2	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△3,164	△2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,435	91,067
現金及び現金同等物の期首残高	168,215	132,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,780	223,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,700	6,002	48,350	14,257	1,138,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,071	17,348	3	87,091	129,514
計	1,094,771	23,350	48,353	101,349	1,267,825
セグメント利益	12,137	1,055	956	578	14,728

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,728
セグメント間取引消去	154
四半期連結損益計算書の営業利益	14,882

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,845	5,818	48,612	14,196	1,194,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,429	19,614	9	112,849	157,901
計	1,151,274	25,432	48,621	127,046	1,352,374
セグメント利益	14,061	1,401	519	510	16,493

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,493
セグメント間取引消去	72
四半期連結損益計算書の営業利益	16,566

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの区分を「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「医薬品卸売事業」、「ヘルスケア製品開発事業」、「地域医療介護支援事業」、「医療関連サービス等事業」に変更いたしました。

このセグメントの一部変更は、2026年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画の3年間において、健康創造事業体への転換に向けた基盤づくりのために行うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、本日(2023年11月10日)開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 25,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月13日から2024年3月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け |

3 消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2より取得した自己株式を含め、譲渡制限付株式報酬(RS)等への充当を見込む10万株を除いた全数 |
| (3) 消却予定日 | 2024年3月29日 |

(株式取得による持分法適用会社化)

当社は、本日(2023年11月10日)開催の取締役会において、㈱Welbyの株式を取得し、当社の持分法適用会社とすることについて決議いたしました。

1 株式取得の目的

当社と㈱Welbyは、2019年11月に資本業務提携を締結して以降、㈱Welbyが展開する「Welbyマイカルテ」の医療機関への普及や「コラボポータル」との連携を進めるなど、両社で協業に向けた取り組みを実践してまいりました。また、当社グループと㈱Welbyのアセットを組み合わせた新たなソリューション開発に向けた検討を進めております。

今後、保有するデータの利活用をはじめ、より高度なシステム連携を両社間で実現していくためには、両社間での信頼関係を更に高め、グループ一体感の醸成や、双方のデジタルビジネスの加速化に寄与するものと判断し、株式の追加取得を行います。

2 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社Welby |
| (2) 事業の内容 | マイカルテ事業、疾患ソリューション事業、医療データ調査事業 |
| (3) 資本金の額 | 916百万円 |

3 株式取得の時期

2023年11月13日(予定)

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 取得する株式の数 | 1,300,000株 |
| (2) 取得価額 | 1,495百万円 |
| (3) 取得後の持分比率(議決権比率) | 21.18% |

5 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当